



パキスタン支援概要

2021年3月2日

JICA 南アジア部 南アジア第二課 課長
川谷 暢宏

本日のアジェンダ

1. パキスタンの政治・経済
2. JICAのパキスタンにおける支援概要
3. パキスタンにおけるインフラニーズ

1. パキスタンの政治・経済

2. パキスタンにおける開発ニーズとJICAの 支援概要

3. パキスタンにおけるインフラニーズ

パキスタンとは？



1つの国教(イスラム教)

(ただし、ヒンドゥー教徒(人口の2%)キリスト教徒(同1%)等も存在)

面積は日本の約**2**倍
(79.6万km²)

3つの大国(勢力)に囲まれる重要国(中、印、イスラム諸国(アフガン・イラン・サウジアラビア等))

4つの州と多民族・多言語からなる連邦国家
(ウルドゥー語が国語、公用語は英語)

世界第**5**位の人口(2.1億人)

基礎情報



正式国名	パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)
面積	79.6万Km2（日本37.8万Km2）
主要言語	ウルドゥー語（国語）、英語（公用語）
首都	イスラマバード (Islamabad)
独立年月	1947年8月
人口	2億777万人（年人口増加率2.40%） 世界第5位の人口
民族	パンジャブ人（44.7%）、パシュトゥーン人（15.4%）、シンド人（14.1%）、サライキ人（8.4%）、モハージル（7.6%）、バローチ人（3.6%）、その他（6.3%）
識字率	62.3%（10歳以上を対象）
地方行政区分	4州（パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州、ハイバル・パフトゥンハー州）と連邦直轄地域（イスラマバード首都圏）

出典：外務省、パキスタン経済白書2017/2018、パキスタン統計省国勢調査2017、CIA The World Factbook

パキスタンと日本



日本とパキスタンの深いつながり。 伝統的な親日国。

19世紀： 綿花の主要な輸出国の一つ。

1948年： 戦後初の綿花輸入、日本の繊維業の復興に貢献

1951年： サンフランシスコ講和会議にてザファルッラー・カーン外相が、日本に対して平等に接するよう、国際社会に求める

1955年： バンドン会議 パキスタンが日本を招待したことにより、アジア諸国との関係修復に繋がる。

パキスタンとの深い友好関係が、日本の戦後の復興にも貢献

政治・社会情勢



- 1947年の独立以降、民政と軍政が交互に繰り返す。2008年以降民政が続く。
- エスタブリッシュメント層（軍人、地主）による支配
→汚職、成長の停滞、貧富の拡大
- 過去の民政は軍との関係性の維持が課題。軍との緊張により、クーデターが繰り返されてきた。
- また、民政時代は出身州（ブットー・ザルダリ（シンド）、シャリフ（パンジャブ））を優遇する傾向にあった。

1947~ 1958	1958~ 1971	1971~ 1977	1977~ 1989	1989~ 1999	1999~ 2008	2008~ 2013	2013~ 2018	2018~
民政	軍政	民政	軍政	民政	軍政	民政	民政	民政
ジンナー政権 カーン政権 他	アユーブ軍政 ヤヒヤ軍政	Z.A.ブット政権	ジア・ウル・ハク 軍政	第1、2次 B.ブット政権 第1、2次 シャリフ政権	ムシャラフ軍政	ザルダリ政権	第3次シャリフ 政権 アバシ政権	カーン政権

イムラン・カーン政権(2018～)



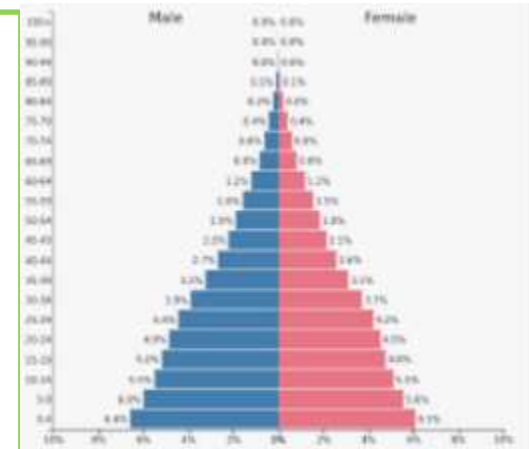
- クリケットワールドカップ優勝時（1992年）の主将。引退後、「パキスタン正義運動（PTI）」を立ち上げ、政治活動を開始。
- 2018年8月の発足以来、前政権のインフラ重視の姿勢から、**社会開発**に目を向けていく方針。
- 社会改革として、全ての人口層に向けたヘルスケア施策構築、教育改革、セーフティネット拡大、気候変動対策・グリーン成長等の取組みに注力。
- 積年の課題である**汚職撲滅**に取り組む
- 国軍との良好な関係。シンド州を除き与党。→**安定的政権**

経済状況とパキスタンの可能性



可能性

- ・伝統的に繊維業と農業が主な産業。
 - ・近年は年間5%程度の経済成長が持続。中間層も増え、**過去20年で国民の購買力は2倍に。**
 - ・高い人口成長率 (>2%)。 **人口の55%が35歳以下**
- 中央アジアへの入口。アフガニスタンの和平が実現すれば、物流の一大拠点となるポテンシャル。



出典: populationpyramid.net

課題

- ・一方で、繊維業以外の製造業が育成されず、輸入の増加→外貨準備の低下→IMFプログラムによる財政支援という構造が繰り返されてきた。
- ・**債務持続性の懸念**
- ・非効率な財政運営（国営企業等）
- ・開発面の挑戦を克服できれば、人口ボーナスを長く享受できる可能性あり。

経済状況



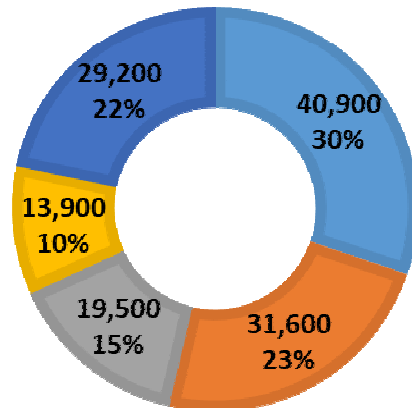
1. 主要指標

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 コロナ前予測	2020年 コロナ後予測
名目GDP(十億米ドル)	278.7	304.6	314.6	282.5	265.8	255.6
実質GDP成長率(%)	4.5	5.2	5.5	3.3	2.4	-1.5
財政収支(GDP比、%)	-5.8	-6.3	-6.5	-8.9	-7.3	-9.3
公的債務(GDP比、%)	70.0	70.0	75.2	87.5	84.6	89.8
経常収支(百万ドル)	-3,400	-12,621	-19,897	-13,082	-6,100	-4,500
外貨準備高(対月間輸入比、月)	4.0	2.9	1.9	1.7	2.5	2.7
為替レート(平均、ルピー/ドル)	104.7	104.9	119.4	155.9	n.a	n.a
対外債務残高(GDP比、%)	26.1	27.4	30.3	37.6	41.0	42.2

2. 日本との貿易関係

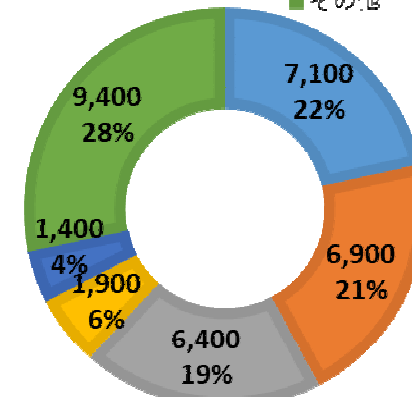
日本からの輸入（2019年）：135,100百万円

■ 輸送用機器 ■ 一般機器 ■ 鉄鋼 ■ 電気機器 ■ その他



日本への輸出（2019年）：33,100百万円

■ 織物用糸及び繊維製品 ■ 衣類及び同付属品
■ 元素及び化合物（有機化合物） ■ 魚介類及び同調製品
■ 非鉄金属 ■ その他



単位：百万円

日本企業の進出状況



進出企業数：79社

(2020年3月時点)

出典：JETRO

【製造業】

スズキ、トヨタ自動車、本田技研工業、日野自動車、ヤマハ発動機、デンソー、トヨタ紡織、GSユアサ、サンデン、伊藤忠丸紅鉄鋼、メタルワン、DIC、関西ペイント、日本ペイント、大塚製薬、味の素、ニプロ、YKKなど

【非製造業】

三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、丸紅、豊田通商、双日、ホンダトレーディング、三菱東京UFJ銀行、オリックス、日本郵船、商船三井、飛島建設など

出典：JETRO

Past

パキスタン製綿花に支えられた戦後日本

パキスタンは1949年、戦後日本にいち早く原綿輸出を解禁。日本はパキスタンからの原綿調達により、当時の主力産業であった繊維産業が飛躍的に発展。

その後、日本は一気に高度成長期へと移行。



Present

日本車シェアが95%

パキスタンの新車市場は95%を日本車が独占。

1982年に日本勢第一号として、スズキがパキスタンに自動車工場を設立。続いて、日産、日野自動車、トヨタ自動車、ホンダと、相次いで大手メーカーが進出。年間約18万台を製造。



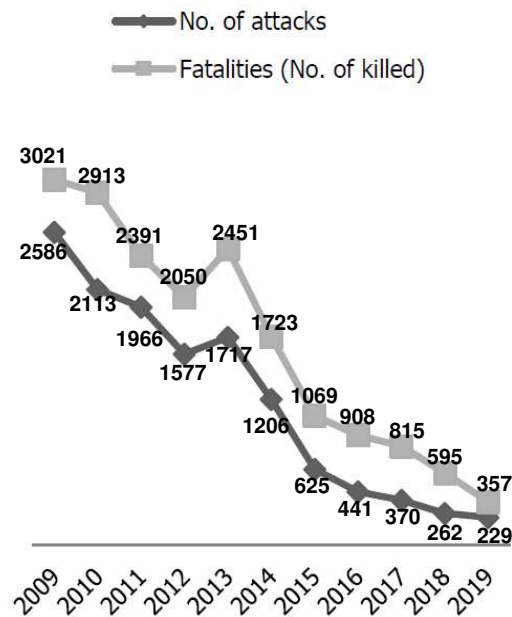
治安情勢



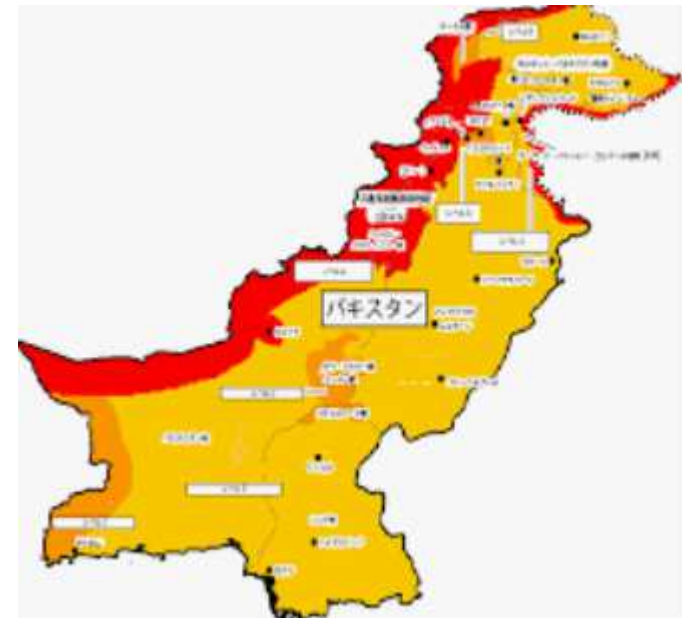
テロ事案発生件数は激減し、治安は安定傾向

- パキスタンにおける主な暴力事件は、テロ攻撃、治安部隊と武装勢力の衝突、政治・民族対立に基づく衝突、宗派間抗争等。
- 2009年以降、パキスタン国軍による掃討作戦等により、テロ事案発生件数は減少傾向。
- 2014年12月、ペシャワール軍事学校襲撃テロ事件（148人死亡）後、軍事作戦強化。
- 外務省危険度は西半分は危険度3及び4ではあるものの、東側のパンジャブ州、シンド州の治安は安定。

テロ事案発生件数



出典：Pakistan Security Report (2019),
Pakistan Institute of Peace Studies



出典：外務省

1. パキスタンの政治・経済
- 2. パキスタンにおける開発ニーズとJICAの支援概要**
3. パキスタンにおけるインフラニーズ

パキスタンの支援ニーズ



□社会面の課題

□人的資本の形成

□脆弱性：災害多発国

□地政学的観点：地域の連結性

パキスタンの支援ニーズ ① 社会開発指標



	指標	パキスタン
貧困	貧困率	24.3% (2015) ¹
	非雇用率	4.5% (2019) ¹
保健	新生児死亡率	42人 ／1,000人あたり ²
	5歳未満児死亡率	69% /1,000人あたり ²
	妊産婦の死亡率	186人 ／対10万人 ³
教育	成人(15歳以上)の識字率	59% (女性のみ: 47%) ⁴
	初等教育純就学率	77% ⁵
	中等教育純就学率	39% ⁵
	不就学の学齢期児童(5～16歳)	約2,280万人 ⁶
ジェンダー	ジェンダー不平等指数	151位 /153カ国中 ⁷
	女性の労働参加率	25.2% ⁷ (男性: 84.5%)

¹ Asian Development Bank

² UNICEF (2019)

³ Pakistan Maternal Mortality Survey, National Institute of Population Studies (NIPS, 2019)

⁴ UNESCO (2018)

⁵ Pakistan Education Statistics 2016-2017 (2017)

⁶ Academy of Educational Planning and Management, AEPAM(2016-2017)

⁷ World Economic Forum (2020)

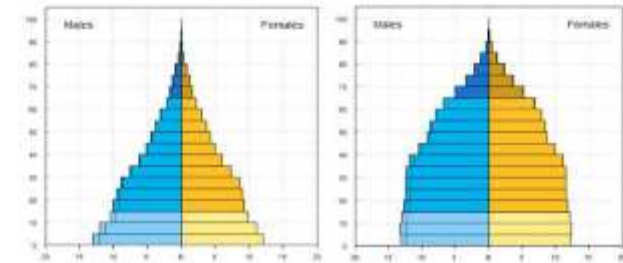
→これらの改善は国の安定、成長そして地域の安定において必要な不可欠

パキスタンの支援ニーズ ②Human Capital



総人口：約2億800万人

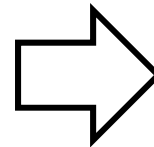
- ◆ 生産年齢人口：年率**2.4%**増加↑
- ◆ 人口増加率は年率約**2.1%**（毎年約370万人以上）
- ◆ 労働力人口は生産年齢人口よりも急増（年平均**2.9%**）
- ◆ 有給労働者の実質賃金成長率：年率**1.5%**



Population by 5 year age groups in 2017(L) and 2050(R)
(出典：世界銀行2019年)

人口成長とジェンダー面での挑戦

- ◆ 労働生産性の停滞
- ◆ 女性の労働力参加率の低さ
- ◆ 医療保健、教育、労働市場へのアクセスに課題→将来世代の育成に障壁



人口ボーナスへ “人的資本への大規模な投資”

- ✓ 若年層の経済社会活動への参画促進
- ✓ 女性の社会進出促進
- ✓ 連続性を重視：出生前の妊産婦の健康と栄養～幼児期の発達～学校教育～労働市場への参加(技能/労働力)

※**ライフサイクルにおける早期介入が重要！**

JICAの保健や教育分野の現場での開発経験を生かした Human Capital開発支援の必要性が高い

JICA 北岡理事長 Human Capital Championへの就任



人間の安全保障2.0

- 「人間の安全保障」の重要性の再認識
- イノベーションとパートナーシップを重視しつつ、取り組みを強化

世銀Human Capital の取組

- Human Capital Project
- Human Capital Index



パキスタンの支援ニーズ ③脆弱性の克服

- ✓ パキスタンは、地震・洪水等多発する自然災害脆弱国であるほか、近年ではバッタ被害による被害も発生。南アジア地域の中でも著しい人口増加や、気候変動への対応等への急務。
- ✓ 複雑・多様化する課題に対応するため、ソフト・ハード両面からのレジリエンス強化が必要。

■自然災害の多発

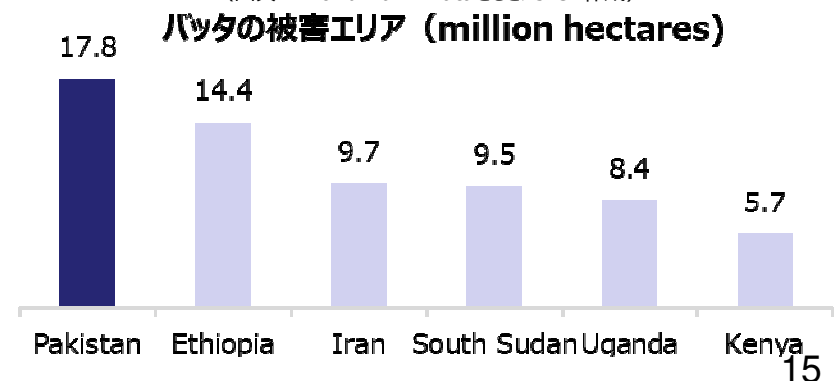
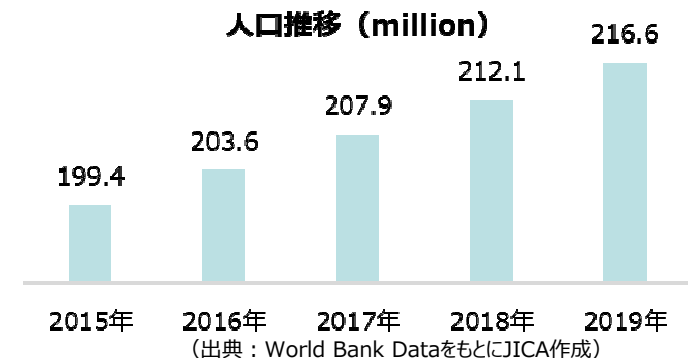
- ・北部大震災(2005)、ミルプール地震(2009)、カラチ大規模洪水被害(2020)等
- ・1987年～2018年までの自然災害による死者数約174万人、被災者1.5億人
- ・1987～2011年における経済被害額は約233億米ドル

■人口増加、気候変動により水資源の枯渇

- ・干ばつ発生件数の増加による食糧安全保障、家畜生産、天然資源保全等への影響が拡大。
- ・現在の人口は世界第5位であり、人口増加率は2.07%。人口増加による生活用水や灌漑用水の使用料により、水不足への懸念が高まっている。

■バッタ被害

- ・2019年11月、12月、バロチスタン州にアフリカ諸国からサバクトビバッタが襲来。
- ・2020年3月、KP州やパンジャブ州にも到達。
- ・穀倉地帯への侵入により、農作物が大きな被害を受ける。



(出典：World Bank, 2020 "DESERT LOCUST INVASION Responding to a crisis within a crisis")

パキスタンの開発課題



④地政学的観点における支援の重要性

アジアと中東を結ぶ要衝にあり、人口約2億・世界5位の大国として、パキスタンの政治的安定と経済発展は地域の安定と成長に不可欠。



「全天候型戦略的協力パートナーシップ」の下、中国が進める「一帯一路」の重要な構成要素である中国・パキスタン経済回廊（CPEC）建設に向けて、幅広い分野で中国との関係が強化されている。一方で、パキスタンの安定化には人々の生活・貧困改善が不可欠であり、貧困率改善の余地は大きい。友好国として、日本が果たせる役割は大きい。

Estimated Global Nuclear Warhead Inventories, 2020



出典：Federation of American Scientists Status of World Nuclear Forces

Select Poverty Indicators: Pakistan



Source: Asian Development Bank, Basic Statistics 2020 (April 2020)

対パキスタン事業展開計画



大目標	中目標	小目標	協力プログラム
中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築	経済基盤の改善	経済インフラ（電力）の拡充と整備	電力拡充整備プログラム ◆電力セクター改革支援、発電所・送電網新設・改修
		経済安定化と産業構造の多様化促進	産業育成・投資環境整備プログラム ◆産業多様化、高付加価値化、製造業発展モデル確立
	人間の安全保障の確保と社会基盤の改善	防災対策支援	防災対策支援プログラム ◆制度基盤構築、早期予警報システム拡充、意識向上支援
		水と衛生の確保	水と衛生の確保プログラム ◆水道サービス拡充・維持、持続的サービス提供体制構築
		基礎的保健医療サービス確保	保健プログラム ◆母子保健サービス強化、感染症対策強化
		農業・農村セクターの発展	農村市場経済発展プログラム ◆農産物・畜産の高付加価値化、生産性向上
		女子教育・ノンフォーマル教育を通じた教育アクセスと質の改善	教育プログラム、ジェンダーの平等プログラム ◆教育アクセス改善、ジェンダー主流化
	平和と安定の確立	テロ対策・平和と安定の確立支援	テロ対策・国境地帯などの安定化・発展支援プログラム ◆治安改善、テロ対策能力向上

日本の支援方針・実績

対パキスタン・イスラム共和国 国別開発協力方針（2018年2月）

- 基本目標** 中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築
- 重点分野**
1. 経済基盤の改善
 2. 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善
 3. 平和と安定の確立

支援実績：

技協	18.50億円（2019年）
無償	29.32億円（2019年、JICA 実施分のみ）
有償	26.65億円（2017年）

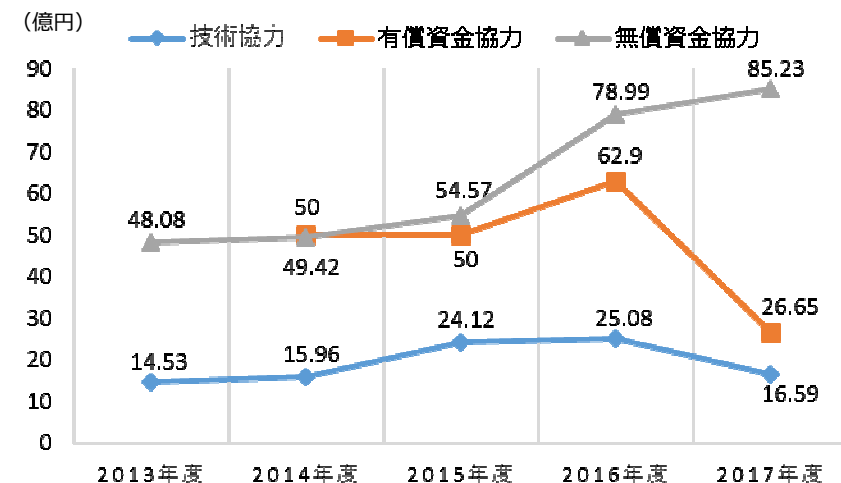
出典：技協・無償→JICA、有償→外務省

支援実績：

（2017年度まで累計、外務省実績を含む）

技協	578.64億円
無償	2,813.66億円
有償	9,949.48億円

出典：外務省



国際機関・他国の援助実績（2016年、支出総額ベース、単位：百万ドル）

出典：外務省

二国間ドナー：米国（638.61）、英国（624.41）、日本（244.70）他
国際機関：世銀IDA（856.85）、ADB（437.21）、EU（141.22）他

1. パキスタンの政治・経済
2. パキスタンにおける開発ニーズとJICAの支援概要
- 3. パキスタンにおけるインフラニーズ**

パキスタンにおけるインフラニーズ



- これまで、主に電力不足の解消と南北の回廊（道路、鉄道）の整備などが課題とされてきた。
- JICAは、過去カラチからペシャワールに繋がる回廊等を円借款等により整備。また、電力では送電網を中心に整備。これまで約1兆円の円借款を供与しインフラ整備に貢献。
- 一方で、2015年より、中国＝パキスタン経済回廊（China Pakistan Economic Corridor, CPEC）の開始により、南北の高速道路網、港湾、電力インフラ等が整備中。

主な我が国の支援（道路）



周辺国との連結性向上、国内輸送網の拡充に資する運輸インフラ支援

コハットトンネル建設事業【1994年度承諾／円借款】



国道55号線（インダス・ハイウェイ）上のコハット峠の通過部分の代替ルートとなるトンネル・道路建設を支援（2003年完成）

東西道路改修事業（Ⅰ） 【2008年度承諾／円借款】



日本の技術を活用し、国道70号線の山岳区間の改修を支援

国道二十五号線（カラロ-ウッド間）改修計画【2006年度／無償】

国道25号線上の山岳地帯、狭隘な区間の道路リハビリを支援（2011年完成）



ラホール都市交通マスタープラン策定プロジェクト 【2009～11年年度／技協】

ラホールセントラル地区における交通管理能力強化プロジェクト 【2015～18年度／技協】

インダスハイウェイ建設事業（Ⅰ～Ⅲ） 【1989年～2006年度承諾／円借款】



基幹物流網である国道55号線の整備を支援（2017年完成）

全国対象

橋梁維持管理プロジェクト 【2016～18年度／技協】

土砂災害対策にかかる情報収集・確認調査【2017～18年度／基礎情報収集確認調査】

実施中

実施済

電力での支援



複合的な支援により、効率的・効果的な電力安定供給促進を支援

イスラマバード・ブルハン送電網増強事業 【フェーズ1】【2017年度承諾／円借款】

タルベラ水力発電所～ブルハン変電所間（約35km）の既存送電線増強を支援



ガジ・バロータ水力発電所建設事業 【1995～96年度承諾／円借款】



世銀・ADBとの協調融資によりインダス川上流の1,450MWの水力発電所の建設を支援（2004年完成）

ダドゥ・クズダール送電網事業 【2006年度承諾／円借款】

パンジャブ州送電網拡充事業（Ⅰ） 【2008年度承諾／円借款】

実施中

実施済

送電線維持管理能力強化支援プロジェクト 【2010～14年度／技協】



国営送電会社の維持管理能力改善支援を実施

全国対象

電力セクター改革プログラム(I) (Ⅱ)
【2014・2015年度承諾／円借款】

全国基幹送電網拡充事業
【2010年度承諾／円借款】

最適電源・送電開発計画策定プロジェクト
【2015～2016年度／有償附帯プロ】

国家基幹送電系統開発計画策定支援プロジェクト
【2018～2020年度／技協】

火力発電運営維持管理研修能力強化プロジェクト
【2017～20年度／技協】

省エネルギー基準及びラベリング制度にかかる戦略策定・推進プロジェクト
【2018年～21年度／技協】

送変電設備運用・維持研修所強化計画
【2015年度／無償】

送変電設備運転保守訓練機能強化プロジェクト
【2019年度／技協】

防災での支援



自然災害に対する強靱な社会の構築を支援

ハイバル・パフトウンハー州における災害に対して強靱な学校設備整備計画（UN-HABITAT連携）【2019年度／無償】

ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）
【2011年度承諾／円借款】
2010年の洪水により損壊した道路・橋梁の復興を円借款事業により支援

洪水警報及び管理能力強化計画（UNESCO連携）
【2011～14年度／無償】

第二次洪水警報及び管理能力強化計画（UNESCO連携）
【2015～19年度／無償】

カラチ気象観測用レーダー設置計画
【2015年度／無償】

実施中/予定

実施済

サッカル市における気象レーダー設置計画
【2020年度／無償】

ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト
【2007年～2009年度／技協】

洪水管理アドバイザー
【2021年度派遣予定】

中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画
【2014年度／無償】

首都イスラマバードの気象レーダーの更新と中期予報センター設立を支援。



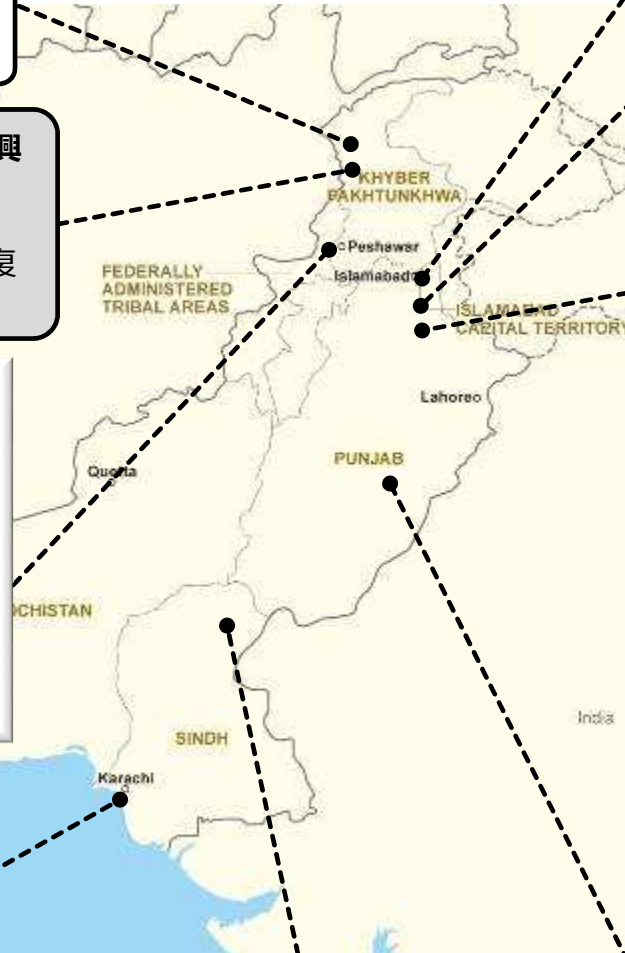
全国対象

国家防災管理計画策定プロジェクト
【2010～12年度／技協】

緊急輸入支援融資（洪水災害対策）
【2011年度承諾／円借款】

防災人材育成計画プロジェクト
【2017～21年度／技協】

ムルタン市気象レーダー整備計画
【2018年度／無償】



(ご参考) 中国＝パキスタン経済回廊

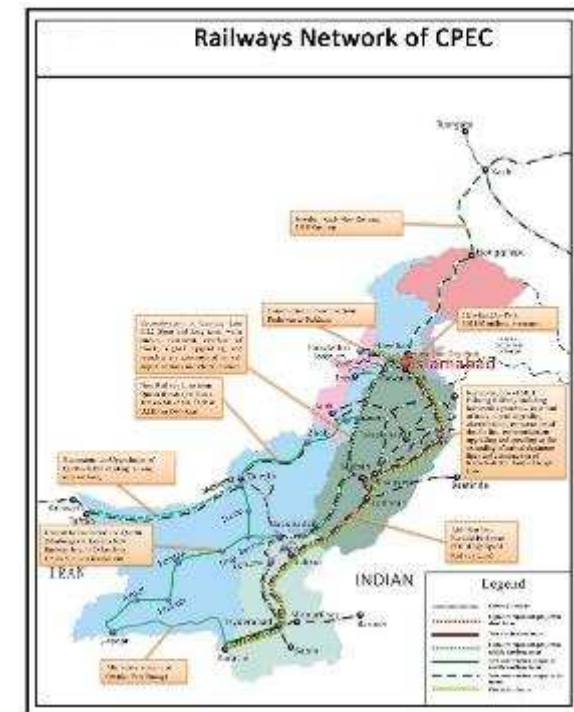
China-Pakistan Economic Corridor



- **2015年**に中国とパキスタン首脳間で合意。一帯一路構想の中心を占めるプロジェクト
- 主に、①電力・エネルギー、②交通（道路・鉄道）、③港湾（グワダル港）を中心とした、**合計620億ドル**のプロジェクト。インド洋に面するグワダル港から中国国境まで繋ぐ経済回廊を整備。
- 電力供給等の改善が進む一方、急速な債務の膨張が課題に。



出典：パキスタン政府



出典：パキスタン政府

国際協力機構

ご清聴ありがとうございました